

〈研究ノート〉

工業化前のヨーロッパにおける農業の 階級構造と経済発展

——若干の論争問題—— (2)

武 暢 夫

本稿では前稿⁽¹⁾に引き続いて『パースト・アンド・プレズント』誌上で行われた論争を検討する。前稿では論争の発端となったブレナーの論文⁽²⁾の要点、ならびにそこから浮かび上ってきた問題を提示した。そのうち「封建的危機」については前稿で扱われたので、本稿では「封建制の没落における東欧と西欧の相違」、および「英仏における農業発展の相違」の問題をとり上げる。

Ⅲ 東欧と西欧の相違

H. ヴンダー

この論争に参加したのは英仏史の専門家が多く、その議論も多くは英仏を中心とするものとなっている。その中で東独と西独の相違の問題をとり上げた H. ヴンダーとボヘミアにおける農奴制強化の問題を論じた A. クリマは貴重な例外を成すものといえよう。

まず、ヴンダーの見解をみよう。⁽³⁾ 前稿で示したように、ブレナーは東独の

(1) 『富大経済論集』第28巻第3号、216～238ページ。

(2) R. Brenner, *Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-Industrial Europe, Past and Present* (以下、P. P. と略称), no. 70, Feb. 1976, pp. 30～75.

(3) H. Wunder, *Peasant Organization and Class Conflict in East and West Germany*, P. P., no. 78, Feb. 1978, pp. 47～55.

村落が植民社会として発展し、領主の主導の下に形成された為に村落自治が未発展であり、村落共同体の自治組織が発展した西独ほどに領主に対する強い抵抗力をもたなかったと主張し、東独と西独の発展の相違の究極的な原因を村落共同体の性格の差にもとづく農民の抵抗力の強弱に求めようとしている。これに対して、ヴンダーはこのようなブレナーの事実認識を真向から否定する。ヴンダーによれば、「12世紀以降、村落の司法と経済問題に対する領主、あるいは領邦君主のいずれの干渉もひじょうに制限されている独立した農民共同体が東エルベに建設されたということは今や十分な根拠をもっている⁽⁴⁾」であり、東独の農民は共同体の独立性と個人的自由の程度において西独の農民よりも有利な立場にあったとさえ主張されるのである。⁽⁵⁾

ブレナーが東独における農民共同体の独立性の弱さを主張する根拠は主として次の諸点に求められていた。すなわち、(1) 西欧では領主任命の村落総代 (Schultheiß) が村民の選定する者に代ったのに対して、東独では前者が残存し、(2) 西独では農民の抵抗の成果が村落裁判集会の「判告書 (Weistümer)」に制度化されたのに対して、東独ではこのような記録が存在せず、(3) 1525年の農民一揆が東独ではザームラント (Saamlant) に限定されていたのは東独農民の抵抗力の弱さを示しているということであった。⁽⁶⁾ ヴンダーはこれらの点についてほぼ次のような批判を提起している。すなわち、(1) 東独でも12世紀以降、自由な農民共同体と村落の自治的制度が形成されていたのであり、領主任命の村落総代 (Schulze) はむしろその立場を利用して自治的制度の形成を促進した。⁽⁷⁾ (2) 「判告書」がないということも別の形の保証が存在するゆえに農民共同体の独立性の弱さの論拠とはなりえない。⁽⁸⁾ (3) ザームラントの一揆につ

(4) 「前稿」, 221~222ページ参照。

(5) その一例として, *Die Anfänge der Landgemeinde und ihr Wesen*, ed. T. Mayer, 2 vols. (Stuttgart, 1964) があげられている (Wunder, *op. cit.*, p. 48)。

(6) Wunder, *op. cit.*, p. 48.

(7) 「前稿」, 222ページ参照。

(8), (9) Wunder, *op. cit.*, p. 49.

いていえば、たしかにこの地方は土着プロシヤ人の人口密度が高く、ドイツ人の村落は若干の林野地域に存在するのみであった。しかし、伝統的なプロシヤ型の村落は1400年頃には変形し、1525年頃には最も人口稠密な地域になっていたが、これを強力なプロシヤ農民共同体の成果とみることはできない。⁽¹⁰⁾ プロシヤの農民共同体はもともと強力であったわけではなく、政策的に強化されたのだからというのである。さらに、ブレナーはここでの主張の根拠をヴェンスクスの論文に求めているが、その論文はプロシヤ農民層全体ではなく、主としてプロシヤの自由民（freemen）を問題にしているのである。⁽¹¹⁾ しかし、一揆にはドイツ農民、プロシヤ農民、そしてプロシヤの自由民もというように、農民のすべての部分⁽¹²⁾が参加していた。また、一揆指導者はドイツ人、村落の特権的階層とプロシヤの自由民であり、彼等はすでに1525年以前から「平和的」で合法的な抗議の指導者となってきた。⁽¹³⁾ つまり、ザームラントの一揆をプロシヤ農民共同体の強さから説明するブレナーの主張は伝統的なプロシヤ農民共同体がそのまま維持されてきたことを主張する点、プロシヤ農民層の一部の特権的階層に焦点をあてた研究をもって全体を推測しようとする点で誤っており、一揆の実態も適切に説明しえないということになる。

さらに、ヴンダーは西独における村落形態の相違にふれ、統合耕地を有する林野村落（Waldhufen）型の定住地域は東独でも限定されており、開放耕地を有する有核村落（nucleated village）がより広い範囲にわたって分布していたことを指摘している。⁽¹⁴⁾ つまり、東独でも西独でもこれら二つの地域的な型が存在したのであり、ことさらに東独を一本化して西独との違いを強調するのは

(10) Wunder, *op. cit.*, pp. 50, 51.

(11) R. Wenskus, "Kleinverbände und Kleinräume bei den Preussen des Samlandes", in Mayer (ed.) *Anfänge der Landgemeinde und ihr Wesen*, i. Brenner, *op. cit.*, pp. 58~59.

(12) Wunder, *op. cit.*, p. 51.

(13), (14) *Ibid.*, pp. 51~52.

(15) *Ibid.*, pp. 49~50.

根拠がないというわけである。

こうして、西欧と東欧における資本主義への道の相違の起源を封建的階級関係の相違に求め、その相違はすでに中世に生じていたのであり、それは西と東の農民（階級）組織、農民と領主の間の闘争の差に求めるブレナーの見解は議論の基礎となる事実認識が誤っており、従って結論も誤っているということになる。そして、西独と東独の間には中世において農民組織と抵抗力の決定的な相違はなく、西エルベと東エルベという近代的地理的区分は中世ヨーロッパについては妥当しないとされるのである。⁽¹⁶⁾ ヴンダーは、またブレナーが西独と東独の相違の起源の説明に当って北欧と東欧にとってバルチック地方のもつ意義を理解していないとの批判をもつけ加えている。⁽¹⁷⁾

A. クリマ

ヴンダーが中世ヨーロッパにおいて西独と東独の相違を強調するブレナーの見解に疑問を提起したのは前述のとおりであるが、その当否はともかく、西独と東独の相違をもつて西欧と東欧の相違も代表させるのはやはり問題であろう。この点、アルノスト・クリマの論文⁽¹⁸⁾はブレナーに対して直接的批判を提起しているわけではないが、ボヘミアの特殊な重要性を指摘している点で興味がある。彼は東欧と西欧の相違というブレナーの議論にとってのボヘミアの重要性を次のように指摘する。すなわち、(1) ボヘミアはヨーロッパの中央部に位置し、経済的に重要であり、(2) 17世紀後半以降、西欧とは異なる方向で発展し、移行についてのステレオ版的理解を修正し、新たな見通しを提供するというのである。⁽¹⁹⁾

(16), (17) *Ibid.*, p. 52. ヴンダーは東エルベにおける再版農奴制の形成については西欧への穀物輸出の影響によって説明する伝統的な見解を採用しているように思われる。それは彼がブレナーの方法を批判し、経済的変化も階級関係に深い影響を与えることを強調して、その例証として東エルベの地主層に対する穀物貿易のインパクトの意義を重視している点からもうかがえるのである (Wunder, *op. cit.*, pp. 53-54)。

(18) A. Klima, *Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-Industrial Bohemia*, *P. P.*, no. 85, Nov. 1979, pp. 49-67.

(19), (20) *Ibid.*, p. 50.

クリマによれば、15世紀末まではハンガリー、ポーランド、ボヘミアにおいては賦役は補助的役割を果たしたにすぎず、賦役の強化に関しては30年戦争（1618～48）が決定的影響をもつのであり、ボヘミアにおける移行過程を考察する場合には中世だけでなく、むしろ30年戦争後に重点がおかれねばならず、ボヘミアにおける資本主義の前段階は実は17、18世紀なのであった。このように、ボヘミア農奴制発展における30年戦争の決定的意義に照らして17世紀はボヘミア史の転換期であることが強調されたうえで、30年戦争を契機とする農奴制の強化と没落の過程が説明されていくのである。

まず第一に、ボヘミアにおける農奴制強化の直接的契機は30年戦争による人口の大減少（⁽²¹⁾ -40%）に求められる。すなわち、戦争による人口減少の結果として多くの保有地が放棄され、これまで保有地をもたなかった階層はかかる無主の保有地の一部を耕作することを認められ、かくして無保有の階層は消滅することになった。⁽²²⁾ 一方、放棄された保有地の残余の部分は領主の直営地に編入されて旧来の直営地が拡大し、あるいは新しい直営地が形成された。⁽²³⁾ つまり、従来の労働力供給源であった無保有層が消滅したのに直営地面積は増大したのであり、その結果、直営地経営の為の人力（man power）の不足が強化され、賃金も増大するにいたった。⁽²⁴⁾ そこで、領主はかかる事態に対応して生産費を削減する為に賦役を強化した⁽²⁵⁾ というように、17世紀前半のボヘミアにおける農奴制の強化は30年戦争による人口激減に伴う直営地労働力不足への対応として把握されるのである。そして、このような対応を可能にした前提条件として国王、貴族、教会が土地の大部分を所有したのに対して自由保有農の比率は微少であり、農民の大多数は封建的支配下にあるという土地所有関係が存在したことも指摘されている。⁽²⁶⁾ こうして、農奴制強化の過程において直営地の拡大、あるいは新直営地の形成が農民保有地の犠牲（収奪）を伴わずに行われた点でこ

(21), (22), (23) *Ibid.*, p. 52.

(24), (25) *Ibid.*, p. 53.

(26) *Ibid.*, pp. 53～54.

の時期のボヘミア農業発展は西欧とは逆の現象を示すものと特徴づけられるのである。⁽⁷⁷⁾

次に、ボヘミア農奴制没落の説明に移ろう。農奴制没落の一つの契機は人口変化に求められる。30年戦争終了後、17世紀後半から18世紀前半にかけてボヘミアの人口はほぼ倍増し、その結果、農村の人力不足が解消するとともに新たに無所有層が増大し、領主にとって労働力が過剰になった。⁽⁷⁸⁾そこで、まず遠隔地の農奴が賦役から貨幣地代に転換せしめられたが、⁽⁷⁹⁾領地の中心地域では依然として賦役が残存し、強化されていたのであり、⁽⁸⁰⁾かかる貨幣地代への部分的な転換は新しい状況に対応する領地管理の手直しの域をでるものではなかった。従って、農奴制没落の決定的要因は他の事情に求められねばならない。クリマによれば、賦役の廃止に決定的意義をもつのは賦役の強化に反対する農民一揆であった。すでに1680年、賦役の強化に反対する農民一揆が生じたが、⁽⁸¹⁾1775年の大規模な農民一揆は特に重要な意義をもつものと評価されている。それは直接的には賦役の制限、緩和を内容とする1775年の法令に導き、さらには政府をして農村の状況を真剣に考えさせることになり、政府の内部から土地改革のプランさえ提起されるほどの事態にいたらしめたのである。⁽⁸²⁾

最後に、クリマはボヘミア農奴制の展開と市場の関連を問題にしている。まず、ボヘミア産の穀物の大部分が国内の地方市場で販売され、ごく一部だけが

⁽⁷⁷⁾ *Ibid.*, p. 50.

⁽⁷⁸⁾, ⁽⁷⁹⁾ *Ibid.*, p. 54.

⁽⁸⁰⁾ 賦役の存続を示す例証として1775年の「賦役法 (Labour Service Decree)」の内容が紹介されている (Klima, *op. cit.*, pp. 55–56)。

⁽⁸¹⁾ 1680年の一揆の意義は同年6月28日の皇帝レオポルド一世による最初の「賦役法」の制定に導いた点に求められているが、この法令そのものは決定的に領主寄りであり、曖昧な表現のために領主に有利な解釈がいくらかでも可能であったという (Klima, *op. cit.*, p. 57)。

⁽⁸²⁾ Klima, *op. cit.*, p. 57.

⁽⁸³⁾ *Ibid.*, pp. 58, 64–65.

⁽⁸⁴⁾ *Ibid.*, p. 59.

外国、それも近隣諸国へ輸出されたにすぎないとして、東欧における農奴制の形成を一般的に西欧への穀物輸出に関連づける見解に疑問が提起され、ボヘミア農奴制の形成は多くの原因をもつ長い錯綜した過程として捉えられねばならないことが強調される。⁸⁵⁾ところで、穀物の大部分が国内市場で販売されたということは、その市場の内容はともかくとして、都市人口の比率がごく低く、しかも収縮していた時期であったから、⁸⁷⁾農民の間に一定の購買力が存在したことを示すものであろう。クリマはすでに農奴制強化の段階において農民が市場と関係し、農民生産物の商品化率がかなりの程度にたった事実を示し、賦役の廃止と貨幣地代への転化の前提としてその意義を強調している。⁸⁸⁾

以上を要するに、ボヘミアにおける農奴制は17世紀前半に形成されたのであり、その形成は、(1) 30年戦争による人口激減に伴う直営地労働力不足への対応としての農奴化、(2) そのような対応を可能にした強力な封建的土地所有関係の残存という二つの面から説明される。次に、農奴制の解体は、(1) 賦役強化に反対する農民の抵抗、(2) 貨幣地代の前提となる農民的市場の存在を主要な要因として説明され、30年戦争後の人口増加による人力過剰も若干の影響を与えたということになる。

そして、1781年11月11日の農奴解放令はボヘミアの将来の発展にとって巨大で永続的な広範な意義をもつものであり、ボヘミアにおける封建制から資本制への道の大きな道標であったと評価されるのである。⁸⁹⁾

IV 英仏における農業発展の相違

クルートとパーカー

P. クルートとD. パーカーはブレナーが伝統的見解の欠陥を指摘し、ヨーロッパ諸国の階級構造の比較研究の必要性を主張した点には同意しつつ、英仏

⁸⁵⁾, ⁸⁶⁾ *Ibid.*, p. 60.

⁸⁷⁾ *Ibid.*, p. 51.

⁸⁸⁾ *Ibid.*, p. 66.

⁸⁹⁾ *Ibid.*, p. 67.

における農業発展の相違の問題に限定してブレナーの説明に疑問を提起している。⁽⁴³⁾ 彼等の見解では、この問題に関するブレナーの議論の核心はイギリスでは農民の土地所有権が未確立に終わったことが領主への土地集中とその土地の資本家的借地農への貸出を可能にしたのに対して、フランスでは農民の自由の確立されたことが経済進歩の障害になったという点にあると把握される。⁽⁴⁴⁾ しかし、このような見方はイギリスについては17世紀の経済史の事実を過去に遡って一般化しようとするものであり、フランスについては農民の地位を誤解するものであると批判されるのである。⁽⁴⁵⁾

彼等はまず農業発展が大農場以外では不可能とするブレナーの主張をとりあげ、このような見解の為にイギリス農業の発展については大領主にのみ注目するという限定された見解が生じたのであり、農民が発展から排除されることになったのだと批判する。⁽⁴⁶⁾ 彼等の意見によれば、ブレナーは大農場だけが「突破」(break-through)の必要条件であると考えた為に3世紀にわたるイギリス農業発展の内容を圧縮して大農場の存在という形に一般化することになったのだが、⁽⁴⁷⁾ 当時の農業改良は大抵の保有地では実行可能であったのであり、従って農民は発展の障害ではなく、むしろその主体なのであった。⁽⁴⁸⁾ そして、このような領主中心の説明は土地所有の変化についても同様であるとし、ブレナーは慣習保有農内部における又貸・又借関係にふれていないことを批判する。「地代の固定した慣習保有農は一時金が増加しても土地需要と地代上昇を利用する地位にあった」⁽⁴⁹⁾ のであり、この又貸関係(subletting)は「純粋に経済的な関係」⁽⁵⁰⁾ であったというように、慣習保有農は保有地の又貸という形で経済的変化

(40) P. Croot & D. Parker, *Agrarian Class Structure and Economic Development*, *P. P.*, no. 78, Feb. 1978, p. 37.

(41) *Ibid.*, pp. 37~38.

(42), (43), (44) *Ibid.*, p. 38.

(45) *Ibid.*, pp. 38~39.

(46) *Ibid.*, p. 39.

(47), (48), (49) *Ibid.*, p. 40.

に対応しうる力をもっていたというわけである。他方、ブレナーの重視する本領地の借地はしばしばマナーの役得 (perquisite) という形で封建的関係をもち込んでおり、ブレナーが考えているような資本家的局面を開かなかったのである。⁽⁴⁹⁾

さらに、クルートとパーカーはブレナーがこのように農民の役割を軽視して大資本家的借地農の役割をもち上げたのは農民の法的地位を軽視したことにあるとして、膳本保有の法的保護の問題にふれる。彼等はマナー領主がどれだけ保有者を追放しうる力をもっていたかはなお論争問題であるのに、ブレナーはトーニーの結論を全面的に受けいれていると批判し、実際には17世紀初のコモン・ロー裁判所は膳本保有を受容する原理を考えだしており、不合理な慣習は無効とされ、「不合理な一時金 (unreasonable fine)」の概念も発展させられていたことを指摘する。⁽⁵⁰⁾つまり、一時金の引き上げに対しては、コモン・ローによる一定の制限があったのであり、膳本保有農は一定の法的保護を受けたというわけである。その当否はしばらくおき、現実に膳本保有をめぐる訴訟が各種裁判所に提起されたのであるが、クルートとパーカーはこれらの訴訟をもって農民の共同行動が行われ、若干の成功を収めたことを示すものとし、イギリス農民の抵抗力を軽視するブレナーの主張への反証とする。かくして、「領主の行動が農業構造の変化と経済発展の主要な要因であるとは思われない」というのである。⁽⁵¹⁾

次に、ブレナーがフランス農民の独立性を過大評価したという批判についてみよう。クルートとパーカーは16、17世紀における過大な搾取と収奪が大多数のフランス農民を窮迫させ、農民保有地の減少に導いたことを強調する。彼等

⁽⁴⁹⁾ *Ibid.*, pp. 40~41. 膳本保有の法的保護をめぐる論争については、拙稿「膳本保有の法的保護の問題に関する覚書」(『富大経済論集』第20巻第1&2号), 116~126ページを参照。

⁽⁵⁰⁾ Croot & Parker, *op. cit.*, p. 41.

⁽⁵¹⁾ *Ibid.*, p. 41.

によれば、18世紀のフランスの農民的所有は20%にみたく、領主反動の証拠はフランスの多くの地方にみいだされるのであり、地代の切り下げという事態も農民の支払能力の低さを示すものにすぎない。つまり、フランス農民の権利はブレナーの主張するほど強力ではなかったということになる。そこで、彼等は英仏ともに経済的側面から考える方が土地保有の型の決まり方を解明するのに役立つと主張する。⁶³すなわち、イギリスでは自由保有農の法的権利は1650年頃までは経済的独立と平行していたが、17世紀末の経済状態の悪化とともに急速に衰退したのに対して、フランスでも3世紀にわたる収奪は特に都市周辺で進行し、市場の力の弱い地方ではその度合も小さかった。⁶⁴このことは市場、すなわち経済的要因の重要性を示しているというわけである。

それでは、クルートとパーカーは英仏の相違をどこに求めるのであろうか。彼等の意見では、英仏の重要な相違はフランスにはイギリスのヨーマンに相当する階層が存在しなかったという事情にあり、この点を理解しなかったことからブレナーの誤りが生じたのである。⁶⁵すなわち、イギリスのヨーマンはすでに分解の過程にあったが、それも領主ではなくて保有農自身の力によって進行的なものであり、若干の雇用労働と市場向けの余剰を有する中位の保有地がなおかなりの比率で存在し、18世紀の後半にいたるまでは土地の集中はさほど進まず、しかも農業資本主義は十分に確立した。⁶⁶これに対して、フランスでは農民層の分解ではなく、農民層の全般的な零落が生じたのであり、農民保有地は零細化する一方、聖俗の大領主による大地所が形成されたが、中規模保有地の増大は阻害され、農民の大多数（90%）は地代と租税の支払後は家族の維持にも窮するという状況であった。⁶⁷こうして、イギリスで資本家的農業が発展したのはヨーマンリーの存在によるものであり、フランスではこのような階層の存在しなかったがゆえに大地所の形成も資本家的農業の発展に導かなかったという

⁶³, ⁶⁴, ⁶⁵ *Ibid.*, p. 42.

⁶⁶, ⁶⁷ *Ibid.*, p. 43.

⁶⁸ *Ibid.*, p. 44.

のである。⁶⁰⁾これに加えて、ヨーマンリーの存在はその商業的態度をもって領主に影響を与えたのに対して、フランスの中層農民の態度はブルジョア的土地購入者の地代取得者 (rentier) 的心性にならって領主制を支持し、領主への上昇を願望するというものであったとし、ヨーマンリー存在の意義が強調されるのである。⁶¹⁾

こうして、ブレナーの見解に対するクルートとパーカーの批判の要点は16～17世紀における資本家の小農の役割を評価しえなかったところにブレナーの議論の難点があり、さらにそのような難点の根源はブレナーが小農民的保有それ自体を発展の障害、フランスの悲劇とした点にあるということである。⁶²⁾彼等はブレナーとは逆に小所有こそが資本家の関係の形成と突破の時期における主要な要素であったと主張し、そして「フランス王制の真の罪は小農民的所有を支持したことではなく、……それを仮借なく圧迫し、その結果、農村が最もダイナミックな力—真に独立した農民階級を失ったことであった」と結論づけている。⁶³⁾つまり、フランスにおける資本制農業の失敗の原因は農民層の強さではなく、弱さにあったのであり、さらにその原因はフランス王制の農民収奪の政策にあったというわけである。

J. P. クーパー

J. P. クーパーはこれまで人口がしばしば経済発展の決定的な要因と見なされ、社会における力と強制の影響が軽視されてきたというかぎりではブレナーに同意しつつ、クルートおよびパーカーと同様に英仏における農業発展の相違の問題に限定してブレナーに対する批判を提起している。彼はこの問題に関するブレナーの議論の核心がフランス農村には資本主義的階級関係が存在しなかった

⁵⁹⁾, ⁶⁰⁾ *Ibid.*, p. 45.

⁶¹⁾, ⁶²⁾ *Ibid.*, p. 46.

⁶³⁾ J. C. Cooper, *In Search of Agrarian Capitalism*, P. P., no. 80, Aug. 1978, pp. 20—65.

と考える点にあると指摘する。⁶⁴すなわち、ブレナーの事実認識そのもの、それと結びついた一般的想定を問題にするのである。

イギリスにおける資本家的大借地農業の発展とそれによるイギリス農業の優越、さらに一般的には農業発展における大農場の決定的役割を強調するのがブレナーの議論の特徴であった。クーパーはまずイギリス農業の高生産性を主張する伝統的見解に疑問を提起し、P. K. オブライエンとケンブリッジ・グループの研究を援用する。⁶⁵しかし、そこでは、17C末から18世紀前半にいたる時期においてイギリス農業の産出増加と全般的成長率を低目に評価するオブライエンの研究よりもケンブリッジ・グループの研究を受け入れ、17世紀から18世紀初にかけてイギリスの農業生産はかなり増大したが、フランスの農業生産は停滞、ないし低下し、イギリスの全般的成長率はフランスより大きかったとし、結局、英仏の差を認めるかのごとくである。⁶⁶

そこで、その原因如何が問題になる。ブレナーの主張は資本家的大農場の発展がイギリス経済発展の基礎となったのに対して、フランスでは農民生産が優勢であったため農業生産が停滞したということであり、この主張は大農場のみが工業化の基礎を成すという想定に結びついていた。これに対して、クーパーはフランスにおける農民生産の優勢、イギリスにおける大資本家的農場の支配という事実認識の当否をまず問題にする。フランスについては、彼はE. ウェーバーの研究を引用して19世紀末までフランスの多くの地方（中部、西部、南部）で農民生産が優勢であり、農業進歩が遅れたことを認めながらも、北仏における大農場形成の進行の事実を強調している。⁶⁷逆に、イギリスについては、イギリス農業史に関する幾つかの研究が援用され、資本家的大農場が支配的になったとするブレナーの主張が否定される。例えば、G. E. ミンゲイによれ

⁶⁴ *Ibid.*, p. 22.

⁶⁵ *Ibid.*, p. 23.

⁶⁶ *Ibid.*, p. 24.

⁶⁷ *Ibid.*, pp. 24~25.

ば、1660～1750年に20～100 a の農場数が減少したが、1891年においてさえこの規模の農場数は100 a 以上の農場数よりも55%大きく、また、J. ケード卿によれば、1878年において借地農場 (tenant farms) の70%は50 a 以下であり、100 a 以上の農場は18%にすぎないというのである。⁶⁸⁾ さらに、クーパーは18世紀末と19世紀初の時期においてランカシャの多くの地域、シュロップシャ、スタフォードシャ、ウエスト・ライディングの一部では土地が細分され、あるいは小保有地が増加した一方、イースト・アングリアの耕地地域 (soil region) では農場の規模が増大したとして、イギリス農業発展における地域的相違を強調する。⁶⁹⁾ つまり、英仏両国とも大農場の優勢な地域もあれば、小農の優勢な地域もあるといふように農業発展には地域差があり、イギリスでも資本家的大農場が支配的になったとはいえないのだから、経済発展の差を大農場と農民生産の差に結びつけることはできないということになる。

そして、このことは大農場だけが経済成長への道であり、工業化の不可欠の前提を成すという一般的想定に対する批判につながる。クーパーはこのような主張がケネー、チュルゴー等からマルクスにいたる経済学史上の伝統ではあるが、結局、マルクスも含めて、「商業化された市場支配的な諸段階によって示される単線的な進化」のモデルを有する伝統に属するものであり、ピレンヌ以来の史家でこうした単線的なモデルをとった者は殆んどないとして一蹴する。⁷⁰⁾ そして、その根拠としてスカンジナビアと西欧の大部分では1950年頃までは大農場が形成されず、低地イングランド、北仏の一部、北イタリアと南イタリアの一部、スペインの中部と南部を除いて支配的保有地は50ヘクタール以下であり、また、西欧の耕地の $\frac{3}{4}$ ～ $\frac{1}{2}$ はなお散在地片の形で保有されていたという事実を示している。⁷¹⁾ つまり、大農場が形成されなくても、現実には工業化が進行

⁶⁸⁾ *Ibid.*, p. 25.

⁶⁹⁾ *Ibid.*, p. 26.

⁷⁰⁾ *Ibid.*, p. 29.

⁷¹⁾ *Ibid.*, pp. 28～29.

してきたというわけである。

このような批判の当否はしばらくおき、それは小規模農業が経済発展の基礎たりえないとする主張に対する批判に結びつくものである。クーパーは理論上の問題として小農民経営が資本投入を必要とする穀物生産を増大しえず、労働集約化の可能な特殊な作物、例えば、亜麻のような工業用作物、ぶどう栽培、酪農、園芸においてのみ効率的であり、「一定の労働単位の効率性」の増大という形では富を増加しえないとするブレナーの主張を批判する。効率の基準は「相対的労働費用 (relative labour cost)」でなければならず、労働投入と資本投入とは必ずしも質的に異なるわけではないというのがその要点である。⁽⁷³⁾そして、商業的農業でも小単位の農業は大規模な単位の農業と十分に競争できるとし、その例証として19世紀末のフランスがあげられる。かくして、ブレナーの命題を近代初期に適用することは疑問であるとして、16世紀以後の英仏における農業発展の相違の原因を農業の階級構造の相違に求めるブレナーの見解はひとまず否定されることになる。

さらに、クーパーは英仏における農業発展の長期的な趨勢とこれに関連する諸事情を比較・検討し、両国の相違がどこにあったかをさぐろうとしている。それによれば、1560年頃が英仏の発展の差を分ける第一の画期とみなされる。彼はハッチャー等の研究を援用して英仏ともに15世紀以降は人口と経済の成長が生じ、16世紀までは類似の傾向をみせ、フランスではこの傾向が1560年までは顕著であり、16世紀初には特に急激であったという特徴があるが、1560年頃までは両国の発展に大差がないものと把握する。⁽⁷⁴⁾そして、これに対応して英仏両国の土地所有の変化の傾向が示される。イギリスについては、中部と西部の穀作地域に関する幾つかの研究にもとづいてこれらの地域では13世紀の人口圧力による保有地の縮小の傾向に続いて15世紀の人口減少期から一貫して小保有

(73) Brenner, *op. cit.*, p. 64. 「前稿」223ページ参照。

(73), (74) Cooper, *op. cit.*, p. 30.

(75), (76) *Ibid.*, p. 33.

地の減少と大保有地の形成・拡大の傾向が現われる一方、ウルトシャの酪農地域 (cheese) やリンカンシャの沼沢地 (Fen) では小保有の残存と増大の傾向をみる事が指摘される⁽⁷⁷⁾。フランスについては、ラングドックに関するラデュリーの研究と東ノルマンディーに関するボアの研究にもとづいて、これらの地域でもイギリスの穀作地方と類似した傾向にあったとみなされるのである⁽⁷⁸⁾。

こうして、当面の時期においては人口と経済の趨勢も土地所有の変化も英仏の間に大差はなかったということになるが、特に、フランスについては農村構造の変化の程度についてやや立ち入って検討されている。クーパーは13世紀からアンジャン・レジームの時期をつうじてフランスの農村構造は基本的に変らなかったとするG. フルカンの見解、そしてこの点に英仏の相違をみるブレナーの見解をしりぞける一方、16世紀には荘園制が弱体化し、農村社会が新たな相貌を呈したとするラデュリーの見解にもその程度と過大視したとして批判を加える⁽⁷⁹⁾。特に、彼は15世紀のラングドックの「ヨーマン」的所有者は16世紀には人口圧力と土地細分によって破壊されたとするラデュリーの主張をとり上げ、フランスの開放耕地制地方の農民 (laboureurs) がヨーマンリー、すなわち「農村資本主義 (rural capitalism)」のにない手たることを認めないものと批判する⁽⁸⁰⁾。その要点はラデュリーが土地所有の分析だけに依存し、経営地の実際の規模を問題にしていないということである。そして、クーパーは Hurepoix に関するJ. ジャッカルの研究を援用し、たしかに土地所有では少数の大保有地 (10ヘクタール以上) と多数の小保有地 (1ヘクタール以下) に分解していたが、大保有地は、特に、市民的土地所有者によって10~40ヘクタールの規模で貸出され、かかる範疇の農場の比率は大きく、そのかなりの部分は賃労働の雇用を必要としたという事態を指摘している⁽⁸¹⁾。つまり、ラデュリーのいう零細

(77) *Ibid.*, pp. 34~35.

(78) *Ibid.*, p. 43.

(79), (80) *Ibid.*, p. 44.

(81) *Ibid.*, pp. 44~45.

農民 (mini-laloueurs) は実際にはずっと大きな経営者であり、そのなかには資本家的農民も含まれるということになる。クーパーはこのような事態はイギリスの穀作地方に類似していたとし、農村における賃労働者の比率をも検討して両者の間に大差はないと主張する。彼が相違を求めるのはフランスでは都市上層の所有者で借地農への前貸を行う者が多いという事情であり、そしてこのことはフランスの都市資本による生産的投資と農民の高利貸的収奪に導いたとされるが、それでもフランス農民の経済はイギリスの場合と異なるものではないとして両者の類似性が強調される。こうして、1560年代までは英仏における農村構造の変化に基本的な相違はなかったと把握されるのである。

クーパーはこのほか関連する事情として借地 (lease)、特に、本領地借地の内容、農民共同体の性格、租税負担、農民反乱の性格等の問題をとり上げ、英仏の相違を検討しているが、結局、財政的負担、政治的發展、地代と物価上昇の結果の差は16世紀中葉以後に大きくなっていったと主張する。そこで、1560年以後の趨勢がどのように把握されているかをみよう。1560～1590年の時期については、フランスでは内乱の結果として地代、農業生産、農村人口が減少し、

⁽⁸²⁾, ⁽⁸³⁾ *Ibid.*, p. 45.

⁽⁸⁴⁾ *Ibid.*, p. 46.

⁽⁸⁵⁾ *Ibid.*, pp. 39～43. 英仏の相違として、両国とも領主は15世紀の不況期に借地人を確保しようとして有利な条件を与えたが (*Ibid.*, p. 40)、イギリスでは16世紀の物価上昇期においても借地条件は借地人に有利なままであり (*Ibid.*, p. 40)、借地期間が長期化する傾向にあったが、フランスでは再建後は短期化する傾向にあった (*Ibid.*, p. 43) という事情が指摘されている。借地の問題についてかなりのスペースがさかれているが、このよう相違のもつ意味は明らかにされていない。

⁽⁸⁶⁾ *Ibid.*, p. 46. クーパーはイギリスでも村落集会、マナー裁判所、陪審員 (jury) 等が17世紀をすぎても多くの村落で共同の意識と利害を保持したとして、農民共同体の抵抗力の相違に英仏の相違の原因を求めるブレナーの見解 (Brenner, *op. cit.*, p. 68) を批判している。

⁽⁸⁷⁾ *Ibid.*, pp. 46～47.

⁽⁸⁸⁾, ⁽⁸⁹⁾, ⁽⁹⁰⁾, ⁽⁹¹⁾ *Ibid.*, p. 47.

以前の時期にくらべて不況と災厄の絶頂を迎えたのに対して、イギリスでは人口と地代の増加の局面が攪乱されるにとどまり、90年代の戦費負担増大に対する反発も1540年代ほどではなかったという相違が指摘される⁹²⁾。17世紀に入ると、フランスの場合、ロアール川 (Loire) 以北では1640年頃まで内乱からの回復と人口成長が続いたが、大抵の地域では生産も人口も1560年の水準に達せず、フロンドの乱によって再び低下した⁹³⁾。しかし、パリ地方では大借地農は危機をしのぎ、地代は1680年までには回復した⁹⁴⁾。ロアール川以南では成長はフロンドの乱の時間をつうじて1670年まで続き、1650年頃には穀物等価にして17世紀の2倍の水準に達したという。このように北仏と南仏、あるいはより細かい地域的相違はあるが、1663年以後の物価低落にも関わらず、1690年以後まで大小保有地とも地代が低落しなかったこと、あるいはまた、この過程において農民所有地が減少し、本領地と市民的所有の増大したことも顕著な現象として指摘される⁹⁵⁾。これに対して、イギリスの場合、地代は1560～1640年の期間には物価の上昇を上まわり、その上昇率は1590年以後に特に急速となり、内戦 (civil war) の時期には地代の未払が増大したが、1650年には以前の水準に回復し、60年代まで若干増加したが、1668年頃には地代低下に対する不満が一般的となり、1690年代末には若干の回復をみるというように把握されている⁹⁶⁾。

このかぎりでは、17世紀に入ってから英仏の農業発展の相違は地代の動向の相違という形で把握されるかのごとくである。クーパーは17世紀中葉という時期が内乱によって地代水準が低下し、また、それ以後に物価上昇の局面から低下ないし停滞の局面に入り、地主はその対応をせまられたという点で決定的な時期であるとし、それ以後の英仏地主の行動の比較・検討を試みる。これは地代

⁹²⁾ *Ibid.*, pp. 47～48.

⁹³⁾ *Ibid.*, p. 47.

⁹⁴⁾ *Ibid.*, p. 48.

⁹⁵⁾ *Ibid.*, p. 49.

⁹⁶⁾ *Ibid.*, p. 51.

の高水準がフランスにおける投資と成長を妨げたとするラデュリー等の見解、あるいは地主と資本家的借地農の間の新しい階級関係の形成がイギリスにおける農業発展の基礎となったとするブレナーの見解に対する批判を意識してのことである。フランスについては、前述のように、フランスの領主が1680年以後も回復した地代水準を維持しようとした点に英仏の相違点を求めるとともに、低穀価の下での高地代の為に多くの農民が破産し、農地が領主に回収され、あるいは大借地農に集中する結果が生じたことが指摘される⁽⁹⁷⁾。イギリスについては、低地代に対する地主のさまざまな対応形態が示され、17世紀末と18世紀初頭の多くの大地主の地代低落への反応は実力ある借地農を誘引する為に修復と改良に投資することであったと特徴づけられる⁽⁹⁸⁾。しかし、クーパーはこのことが直ちにイギリス地主の啓蒙的性格を示すものではないとし、Baxter の小農救済の為に地代引下の主張等を根拠としてイギリスの地主も地代を上げる傾向にあったと主張する⁽¹⁰⁰⁾。また、英仏の地代額が対比され、実際には英仏の地代水準には大きな相違はなかったことがつけ加えられる⁽¹⁰¹⁾。こうして、イギリスにおける農業の発展は資本家的借地農と洞察力ある地主との提携の成果であるというブレナーの見解はトーリーの穀物法弁護論に類するものときめつけられる⁽¹⁰²⁾のである。

しかし、クーパーはイギリス経済が1720年代まで継続的な、かつ、過度でない人口増加に支えられたのに対して、フランスでは農産物価格の低下の問題は戦争と生存危機（crisis of subsistence）の直接の結果と複合していたのであり、1760年頃には英仏農業の相違は1560年頃よりずっと大きくなっていったとし、このような相違は17世紀、おそらく、特に、農業のストックと産出がイギリスでは維持され、フランスでは減少しつつあった1670～1720年の時期に生じたもの

⁽⁹⁷⁾ *Ibid.*, p. 57.

⁽⁹⁸⁾ *Ibid.*, p. 52.

⁽⁹⁹⁾ *Ibid.*, pp. 54～55.

⁽¹⁰⁰⁾, ⁽¹⁰¹⁾ *Ibid.*, p. 56.

⁽¹⁰²⁾ *Ibid.*, p. 53.

と推定している⁽¹⁰⁸⁾。そして、彼は農村信用の規模と性格⁽¹⁰⁴⁾、租税負担⁽¹⁰⁵⁾、地主の対応等々の問題を検討し、かかる相違をうみだした事情をさぐろうとする。もっとも、彼はそれぞれの問題について必ずしも明確な判断を下してはいないのだが全体の論旨からみて重要と思わる諸点をあげておこう。

(1) 資本家的大借地農場の絶対的優位を認めず、農民経営の改良可能性を強調し、農民経営の発展については市場との関連を重視するのがクーパーの基本的な主張の一つである。都市人口の増大と交通、取引網の発展のためにイギリスの農民家族はより市場志向が強かったとの指摘⁽¹⁰⁶⁾はこの点に関連する。

(2) 地主の対応については、当面の時期にはフランスの地主もイギリスの地主と同様に回復に努力したのであり、両者の相違はフランスの地主が回復と再建の二つの局面を経過せねばならなかったのに対して、イギリスの地主は回復の局面だけでよかった点にあるとされる⁽¹⁰⁷⁾。これは戦争と内乱の影響を重視するものであろう。

(3) 前述のように、クーパーは北仏における大農場の形成・拡大の傾向はイギリスの穀作地方と同様であったことを強調するが、さらに1670年後のフランスにおける多くの農民の破産の結果として北仏の諸地方に普及した「モヴェ・グレ (mauvais gres)」なる慣習の意義を強調する。すなわち、この慣習によって大借地農は領主と農民の両方を支配しえたのであり、そ

003 *Ibid.*, p. 59.

004 *Ibid.*, pp. 57～58. 農村信用における英仏の相違としては、フランスでは1560～1720年の時期に、特に1640年以後に農民の負債の増大の為に都市上層や領主への土地移動が生じたのに対し、イギリスでは都市上層や少数の大農民への依存度が小さく、村落レベルでの単純捺印金銭債務証書 (simple bond) による信用が普及したという事情が指摘されている。農民経済の発展に関わる興味ある問題が提示されているのであるが、これに対して特別の評価は与えられていない。

005 Cooper, *op. cit.*, pp. 59～60.

006 *Ibid.*, pp. 58, 63.

007 *Ibid.*, p. 59.

の結果、少数の大借地農が必要な富を掌握したため借地をめぐる競争が封じられたというのである。⁽¹⁰⁸⁾そこから、クーパーは北仏の多くの地方では資本家的借地農の社会的、経済的優勢はイギリスより大きかったのであり、フランスの穀作地方の非能率は農民の保守主義ではなく、農地に対する競争の欠如に求められねばならないと主張する。⁽¹⁰⁹⁾つまり、フランス農業の停滞の原因はブレナーとは逆に大借地農場が競争を妨げたことに求められているのである。

(4) クーパーは17世紀における英仏農業の決定的相違としてイギリスの穀作地方では家畜の比率が高いという事情を強調している。⁽¹¹⁰⁾工業化前のヨーロッパ農業では家畜が最も重要な資本であったからというのであるが、農民的農業の可能性を認め、さらには英仏農業の相違を農民経営の相違に求めようという含意がうかがわれるように思われる。

クーパーの論文は多岐にわたる問題を取り上げているが、慎重さのためか、⁽¹¹¹⁾あるいはなお未完成であったためか、提示されたさまざまな相違点が当面の問題を解決する上にどのような意味をもつものと評価されるのか必ずしも明白でない場合が多いように思われる。しかし、全体をつうじて農業発展における資本家的借地農場と資本主義的土地所有関係の意義を強調する伝統的見解に根本的な疑問を投げかけ、逆に農民的農業の可能性を主張するものであることは明らかである。そして、ブレナーの主張に反して資本家的大借地農場の発展と土地所有関係の変化という点では英仏農業の間に大きな相違はないとし、両国の相違を農民的農業の充実度と市場志向性の強弱に求めようとするのであり、その前提としてイギリスにおける国内市場の発展が大きな意義をもつということ

108 *Ibid.*, pp. 61~62.

109 *Ibid.*, p. 62.

110 *Ibid.*, pp. 62~63.

111 クーパーはその論文が掲載されるに先立って死去したのであり、そうでなければ、彼の論文はさらに修正、整備されたものと思われる。

になる。また、16世紀後半と17世紀における内乱の影響の程度も両国の発展を分ける重要な事情とみなされているようである。もっとも、クーパー自身はこのように明確にはいいきっていないのであるが、その意図を推測してやや強引に筋を通してみると、このように要約できるように思われるのである。

G. ボア

前稿でのべたように、ボアは封建経済の構造そのものから成長と不況の長期的な循環運動が生じたとし、16世紀前半の資本制農業の発生もこのサイクルとの関連で捉えようとする。⁽¹¹²⁾ もっとも、東ノルマンディーに関する彼の研究は1520年代で終わっており、英仏の農業発展の相違そのものは扱われず、この問題はやや別の次元で扱われる。すなわち、彼は資本制農業の発生も究極的には封建制の構造そのものに帰因すると考えるところから、英仏の農業発展の相違の原因を両国の封建制の内部に求めようとするのである。

13世紀から14世紀の封建的危機にいたるまでの封建経済の循環運動に関するボアの議論の要点は中位の農場が封建的農業の基礎を成すことから搾取率の低落傾向が生じ、13世紀後半における拡大の終了後には領主収入の低下の傾向が生じ、そのため支配階級は支配の経済的基盤を維持しえず、危機を迎えるということであった。⁽¹¹³⁾ ボアはこの危機の段階におけ英仏の発展状況の相違にそれ以後の両国の発展の相違の重要な原因を求めようとする。すなわち、フランスでは封建制が最も高度に発展したために危機において領主収入の低下が最も尖鋭な形で現われ、国王の課税と諸制度によって補強されねばならなかったのに対して、相対的に後進的であったイギリスでは危機の影響も小さく、フランスほどには国王の介入による補強を必要としなかったのであり、このような相違が15世紀中葉以降の両国の発展の相違に導いたというのである。⁽¹¹⁴⁾ そして、その理由はほぼ次のように説明される。(1) ボアによれば、15世紀は不況から成長の

112 「前稿」, 228～231ページ参照。

113 同上, 229～230ページ。

114 G. Bois, *Against the Neo-Malthusian Orthodoxy*, *P. P.*, no. 79, May 1978, p. 65.

局面にサイクルが逆転していく時期であり、フランスは15世紀以降に新しい成長（回復）の段階に入ったが、余りにも封建制の論理になじみすぎていた⁽¹¹⁵⁾ので、自らの内部では決定的に資本主義の方向に進みえなかった。⁽²⁾ 逆に、イギリスはその後進性が移行期には有利に作用した。発展した封建社会からの技術利用が可能であり、相対的に未発展であったがゆえに再建期においても社会的組織の化石化を免れ、あるいは危機への対応として領主は王制の介入による政治的解決よりも経済的解決に訴えることができたからというのである。⁽¹¹⁶⁾

こうして、英仏における農業発展の相違は、ボアのいわゆる封建制の「不均等発展（unequal development）⁽¹¹⁷⁾」，すなわち、封建制の年令と成熟度の地域による相違が資本主義的構造の発生と発展に影響を及ぼすとの着想にもとづいて、英仏両国における封建制の発展度の相違に帰因せしめられるのである。

前稿と合わせて、以上をもって各論者の議論の紹介を終る。長らく予告されていたブレナーの長文の反論が最近の『パースト・アンド・プレズント』誌にようやく掲載されたので、これをも含めて各論者の見解の評価は次稿で行うことにする。

⑪⑤ *Ibid.*, pp. 65~66.

⑪⑥ *Ibid.*, p. 66.

⑪⑦ *Ibid.*, pp. 66, 67.